

平成 19 年 12 月 26 日
国 土 交 通 省

発注者支援業務等の契約方式の見直しについて ～積算、監督の支援等の業務を企画競争に移行します～

1. 対象業務

これまで建設弘済会に委託していた発注者支援業務、公物管理補助業務、用地補助業務などの業務

2. 契約方式の見直し

1.の対象業務については、「参加者の有無を確認するための公募手続」は全廃し、企画競争（簡易公募型プロポーザル方式など）による手続に移行します。また、工事管理業務（工事の監督に関する支援業務）など一部業務における競争入札（総合評価落札方式）の試行も予定しています。

3. 応募要件の緩和

競争性の向上を図るため、応募要件を緩和します。
（主な業務における標準的な応募要件（案）は別添の参考資料参照）

（1）企業に求める実績要件の緩和

- ・ 都道府県・政令市や特殊法人などの国土交通省以外の機関が発注した業務も、実績の対象となります。
- ・ 全国どの地域で行った業務も、実績の対象となります。
- ・ 実績の対象となる同種・類似業務の範囲は、民間企業による参加が可能となるよう定めます。

（2）管理技術者に求める資格要件の緩和

- ・ 技術士や一級土木施工管理技士など、一般的な資格を認めることとします。

4. 発注時期

発注者支援業務など、今回の見直し対象業務の多くは、平成 20 年 4 月当初に契約を行う通年度業務であり、年明け以降順次、手続開始の公示などの発注手続が開始される予定です。

5. 個別案件の発注情報の取得方法

① 発注の見通し等に関する情報（1月上旬以降）

国土交通省ホームページの「調達情報」(<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/chotatsujyouhou.html>)における公共工事等の入札情報に関するページに、「発注者支援業務等」（各地方整備局のホームページへリンク）を掲載し、入札契約方式、業務名、業務種別、履行期間、業務概要、公示予定時期(入札公告予定時期)、契約予定時期(入札予定時期)、担当事務所等名の公表を行います。

(例)

【簡易公募型プロポーザル方式】

1. 業務名：平成20年度〇〇工事管理業務 [〇〇事務所]
 - 1) 業務種別 土木関係建設コンサルタント業務（工事管理業務）
 - 2) 履行期間 12ヶ月
 - 3) 業務概要 〇〇事務所発注工事に係る設計変更に必要な書類作成他
 - 4) 公示予定時期 〇月中旬
 - 5) 契約予定時期 〇月上旬
2. 業務名：平成20年度〇〇広報業務 [〇〇事務所]
 - 1) 業務種別 役務（広報業務）
 - 2) 履行期間 7ヶ月
 - 3) 業務概要 〇〇に係る広報企画運営支援
 - 4) 公示予定時期 〇月頃
 - 5) 契約予定時期 〇月頃
3. 業務名：……………

② 手続開始の公示

公示文は、担当事務所等における掲示のほか、入札情報サービス（PPI）(<http://i-ppi.jp>)において公開します。ただし、建設コンサルタント業務ではなく役務として発注される一部の業務については、PPIに代えて、①のホームページに掲載します。